

国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明

—第4期中期目標期間に向けて—

令和3年12月6日

国立大学法人東北大学 経営協議会外部委員

大谷 和子（株式会社日本総合研究所執行役員法務部長）

長田 公平（日本経済新聞社参与）

小野寺 正（KDDI株式会社元代表取締役社長）

帯野 久美子（株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役）

海輪 誠（東北電力株式会社相談役）

川田 順一（清水建設株式会社取締役）

黒田 玲子（中部大学先端研究センター特任教授）

小林 英文（株式会社七十七銀行取締役頭取）

榊 裕之（学校法人トヨタ学園フェロー）

清野 智（東日本旅客鉄道株式会社顧問）

中鉢 良治（国立研究開発法人産業技術総合研究所最高顧問）

遠山 敦子（公益財団法人トヨタ財団顧問）

原山 優子（国立研究開発法人理化学研究所理事）

東 哲郎（つくばイノベーションアリーナ運営最高会議議長）

吉武 博通（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構監事）

渡邊 光一郎（第一生命ホールディングス株式会社取締役会長）

私たちは、国立大学が教育・研究を通して、地域社会の発展や我が国の発展に寄与していくため、国立大学東北大学経営協議会の学外委員としての立場から、国立大学が来年度、第4期中期目標期間を迎えるにあたり、国立大学が単なる効率化や拙速な効果を求める改革に奔走することなく、国及び国民の持続的な発展に資するため、教育、研究、社会貢献の力をさらに向上させていくことができるよう、国の支援体制の強化を求めます。

国立大学は我が国が誇る重要な公共財であり、SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等による地球規模課題の解決や災害、感染症等にも対応することで、高度にレジリエントでインクルーシブな社会の構築に貢献してきました。また、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、AI人材の育成などを担うことにより、社会の発展・成長に寄与し、地方創生の中核を担い続けることが期待されています。その使命を全うするため、各大学においては、国民や社会など多様なステークホルダーの意見を踏まえつつ、大学ごとの特性に応じた多様な目標・計画達成に向けた取組が進められています。

東北大学においては、開学以来の「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に継承するとともに、大学経営の革新を図ることにより、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現することを目指しています。

また、教育目標・教育理念「指導的人材の養成」、使命「研究センター大学」、基本方針「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を掲げ、これらの実現を通じ、新たな大学像の確立を目指すとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学として、震災からの復興・新生を先導する多様な活動から得られた知見や教訓を基盤に、その先の持続可能で心豊かなグリーン未来社会の実現に向けて取り組んでいます。

国立大学は法人化以降、国からの運営費交付金が暫時削減されるなど、厳しい財政状況に置かれています。その中で、我々学外委員も協力し、学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の見直し、自己財源の獲得に取り組む等の経営努力を重ね、社会から期待される様々な機能を強化・拡張し、特色ある教育・研究の発展・向上に取り組んできています。しかし、運営費交付金の削減により国立大学が教育・研究に充てることのできる資源の大幅な縮小がもたらされ、特に研究については基礎研究・学術研究の苗床が枯れつつある深刻な状況を生んでいます。日本の未来の知的基盤の形成のためには、長期的な展望に立った研究支援体制の構築が必要であり、とりわけ、現状下において不安定な身分に置かれる若手研究者が安定して研究に専念できる環境を整備し、国を挙げて優秀な若手研究者を雇用・育成していくことが不可欠です。国には、教育・研究こそが未来の我が国や世界を支える原動力であることを強く意識していただき、国民のための未来への先行投資として、その機能を担う国立大学への支援を強化することを望みます。

また、公的な財源を基盤とする国立大学の運営費交付金について、一定のメリハリが求められることを否定するものではありませんが、毎年度、一定の財源を全大学共通の指標により傾斜配分する現行の仕組みは、各大学の多様性を損ない、最も重要視すべき教育・研究力の向上に繋がっていないものと危惧しております。この点についての十分な検証をすることなく、国立大学における教育・研究を下支えする運営費交付金について、第4期においても現行の仕組みが継続される方向が示されていることについても、深く憂慮しています。

是非とも国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、各大学が多様性をもってその機能強化を十分に果たすことのできる財政支援制度が確立されるよう要請いたします。